

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月28日

【事業年度】 第42期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高 (千円)	20,490,890	19,427,657	14,368,659	13,363,663	16,310,824
経常利益 (千円)	1,783,069	516,183	374,141	514,718	1,002,211
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,035,758	303,331	219,792	311,835	591,524
包括利益 (千円)	1,033,745	330,806	196,030	316,822	582,087
純資産額 (千円)	6,524,555	6,645,271	6,631,250	6,738,023	6,817,278
総資産額 (千円)	10,833,845	10,761,348	10,321,222	10,295,777	11,373,593
1株当たり純資産額 (円)	1,118.22	1,138.92	1,136.51	1,154.81	1,195.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	177.51	51.99	37.67	53.44	101.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	61.8	64.2	65.4	59.9
自己資本利益率 (%)	16.9	4.6	3.3	4.7	8.7
株価収益率 (倍)	7.3	32.0	35.0	30.2	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	952,535	526,454	712,088	1,013,156	2,211,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,492	125,511	83,354	81,088	159,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,174,655	911,989	554,694	651,979	27,643
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,184,684	1,675,470	2,859,298	3,145,565	5,219,051
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕	136 〔77〕	140 〔53〕	141 〔38〕	140 〔53〕	155 〔70〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高 (千円)	19,975,085	19,089,389	14,160,118	13,308,185	16,192,577
経常利益 (千円)	1,722,839	452,132	299,661	518,607	1,138,900
当期純利益 (千円)	1,002,106	266,369	177,063	315,664	724,482
資本金 (千円)	1,813,796	1,813,796	1,813,796	1,813,796	1,813,796
発行済株式総数 (千株)	5,834	5,834	5,834	5,834	5,834
純資産額 (千円)	6,405,226	6,488,979	6,432,229	6,542,830	6,759,738
総資産額 (千円)	10,668,953	10,602,727	10,135,460	10,190,876	11,287,046
1株当たり純資産額 (円)	1,097.77	1,112.13	1,102.40	1,121.36	1,185.33
1株当たり配当額 (円)	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	171.75	45.65	30.35	54.10	124.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	61.2	63.5	64.2	59.9
自己資本利益率 (%)	16.7	4.1	2.7	4.9	10.9
株価収益率 (倍)	7.5	36.5	43.5	29.9	16.5
配当性向 (%)	21.0	78.9	118.6	66.5	28.9
従業員数 (名)	133	138	140	140	155
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔76〕	〔52〕	〔37〕	〔53〕	〔70〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年 1月	当社名誉会長である山崎行輝が、米国にてYAMA-SUN CORPORATION (LABOWELL CORPORATIONに商号変更) を設立
昭和53年 5月	ヤーマンリミテッド株式会社 (現当社) として、東京都中央区に設立
昭和53年 5月	技術研究部門を設立
昭和56年 4月	ヤーマンリミテッド株式会社 (旧チショー株式会社)、チケン株式会社、はま株式会社を吸収合併
昭和56年 5月	ヤーマン株式会社に商号変更
昭和60年 1月	「体内脂肪重量計」(足で測定する体脂肪計) を開発
昭和61年12月	山崎商会株式会社 (カーマン株式会社に商号変更) 設立
平成 3年 7月	東京都江東区古石場一丁目 4 番に本社ビルが完成
平成 4年 6月	「身体インピーダンス測定用のプローブ」(手で測定する体脂肪計) を開発
平成 9年 5月	東京都江東区東陽二丁目 4 番新宮ビルに本社営業所を開設
平成10年 1月	知研株式会社 (現LABO WELL株式会社) 設立
平成10年 5月	通信販売業者との直接卸売取引を開始
平成13年 1月	家電量販店との直接卸売取引を開始
平成14年 6月	コールセンターを設置
平成15年 3月	「体内構成測定装置」(骨量計) を開発
平成19年 4月	直販部門においてインフォーマーシャル放送を開始
平成19年11月	カーマン株式会社を吸収合併
平成20年 1月	LABO WELL株式会社及びLABOWELL CORPORATIONを完全子会社化
平成21年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に株式を上場
平成22年 7月	LABOWELL CORPORATION解散
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成23年 1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年 4月	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における株式の上場を廃止
平成24年 1月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成27年 2月	YA-MAN U.S.A LTD. 設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A LTD.）の計3社で構成されており、美容健康関連事業を主たる事業として、家庭用美容健康機器（フェイスクア・ボディケア等）及び化粧品の研究開発・製造・仕入販売、バラエティ雑貨等の仕入販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の子会社の事業における位置づけ、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めることとなった YA-MAN U.S.A LTD. につきましては、連結損益計算書の売上高及び利益に占める割合が僅少であるため、その他に含めて表示をしております。

#### (1) 通販部門

テレビによる通信販売業者を経由した個人消費者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売

（関係会社）当社及びLABO WELL株式会社

#### (2) 店販部門

家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売

（関係会社）当社

#### (3) 直販部門

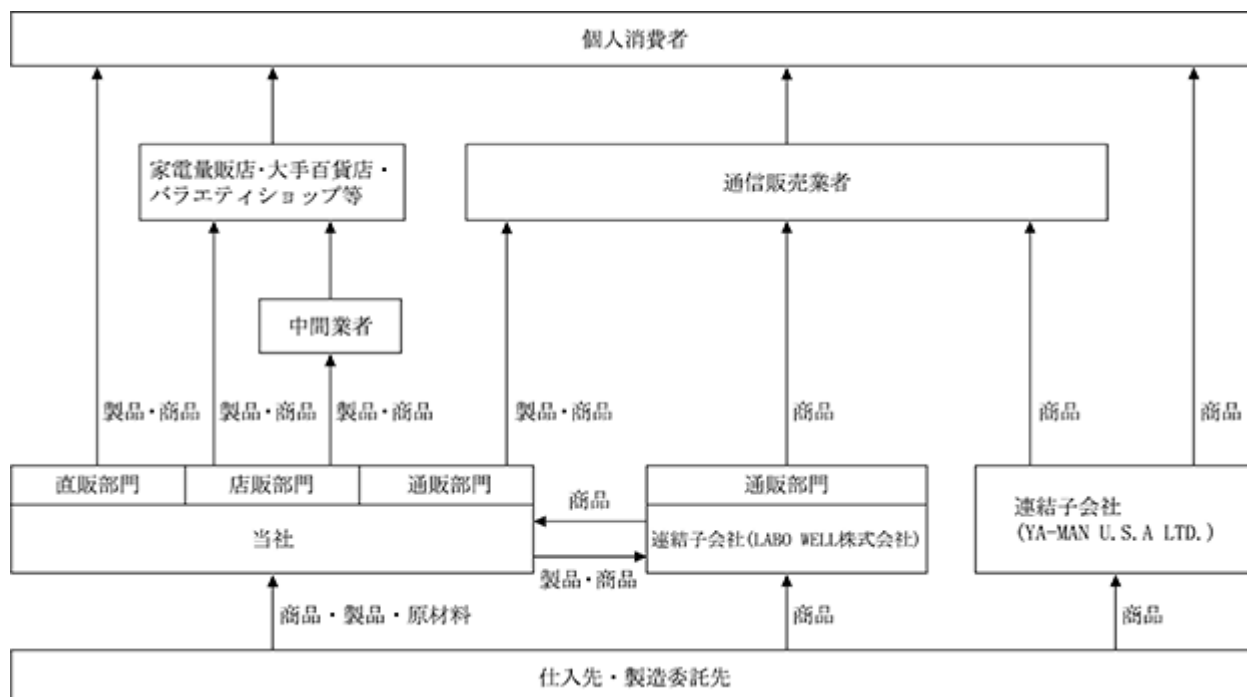
インフォーマーシャル（注）や雑誌、新聞、Web等を用いた個人消費者への販売

（注）インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われております。

（関係会社）当社

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  LABO WELL株式会社	東京都江東区	10,000千円	通販部門	100.0	当社から仕入れた美容健康機器の販売を行っております。 当社に美容健康機器の販売を行っております。 当社が管理業務を受託しております。 当社が金融機関に対する信用状の決済資金に関する債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
YA-MAN U.S.A LTD.	米国デラウェア州ウィルミントン	165,274千円	その他	100.0	当社が管理業務を受託しております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通販部門	15 ( - )
店販部門	42 ( 50 )
直販部門	13 ( - )
その他	7 ( - )
全社 ( 共通 )	78 ( 20 )
合計	155 ( 70 )

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員を( )の外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
155 ( 70 )	33.6	5.8	5,133

セグメントの名称	従業員数(名)
通販部門	15 ( - )
店販部門	42 ( 50 )
直販部門	13 ( - )
その他	7 ( - )
全社 ( 共通 )	78 ( 20 )
合計	155 ( 70 )

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員を( )の外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や為替・株価の乱高下などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、コスト削減や在庫圧縮などに注力するとともに、海外展開やブランドイメージの向上にも積極的に経営資源を投下し、足元の体質強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,310,824千円（前連結会計年度比22.1%増）、営業利益は1,028,422千円（前連結会計年度比58.8%増）、経常利益は1,002,211千円（前連結会計年度比94.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は591,524千円（前連結会計年度比89.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度における生産実績は、前連結会計年度比15.9%増の4,376,884千円（販売価格）、商品仕入実績は、前連結会計年度比17.7%増の3,870,436千円（仕入価格）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当連結会計年度では、テレビ通販会社向け、カタログ通販業者向け、インターネット専売業者向けのいずれも堅調であったものの、前連結会計年度には及ばず、売上高は4,770,882千円（前連結会計年度比10.6%減）、セグメント利益は1,367,639千円（前連結会計年度比26.0%減）となりました。

#### 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当連結会計年度では、大手家電量販店向け卸売事業において大型の新規導入を獲得したことや、好調なインバウンド需要に下支えされたことなどにより、売上高は4,364,668千円（前連結会計年度比24.8%増）、セグメント利益は1,393,114千円（前連結会計年度比38.8%増）となりました。

#### 直販部門

直販部門ではインフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効果を重視しつつ、一定の金額を投下する方針を継続した結果、売上高は6,406,546千円（前連結会計年度比59.1%増）、セグメント利益は1,546,331千円（前連結会計年度比230.0%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比して2,073,485千円（65.9%）増加して、5,219,051千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,211,931千円（前連結会計年度は1,013,156千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益984,240千円、売上債権の減少296,563千円、たな卸資産の減少976,310千円、未払金の増加355,693千円、及び法人税等の支払額 290,423千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、159,680千円（前連結会計年度は81,088千円の使用）となりました。これは主に、金型等の有形固定資産の取得による支出 118,009千円、及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 41,942千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、27,643千円（前連結会計年度は651,979千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出 457,240千円、自己株式の取得による支出 292,782千円、及び配当金の支払い 210,058千円によるものであります。

## 2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績、商品仕入実績

当社グループは、販売チャネルを基礎としてセグメントを決定しており、通販部門・店販部門・直販部門・その他の全セグメントで共通して生産活動及び仕入活動を行っているため、セグメントごとに生産実績、商品仕入実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産ではなく市場見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
通販部門	4,770,882	89.4
店販部門	4,364,668	124.8
直販部門	6,406,546	159.1
その他	768,726	153.3
合計	16,310,824	122.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

#### 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ディノス・セシール	1,549,853	11.6	-	-

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) お客様のニーズに応える安心・安全な製品・商品の提供

当社グループが属する美容健康関連業界は、大手から中小企業まで様々なメーカーや取扱業者が参入し、多種多様な製品・商品が販売されております。そのような中で、当社の製品・商品を選んでいただくためには、お客様のニーズにいち早く、きめ細かく応えていくことが必要であると考えております。

また、美容健康関連機器の多くは、直接又は間接的に身体に接触させる特性を持っていることから、安全性が高く、安心感のある製品・商品を提供することは、美容健康関連業界に属する企業の必須課題であると考えております。

当社グループでは、商品開発の強化を経営上の重要課題として位置づけ、研究開発段階における効果・効能の測定と安全性の検証を徹底して実施するとともに、市場で拾い上げたお客様の声を次の開発にフィードバックし、より魅力的な商品・製品を上市できるよう取り組んでおります。

#### (2) ヤーマンブランドの浸透

当社グループが属する美容健康関連業界においては、好調に比例して競争も激化してきており、その中で成長を確実なものにしていくには、「ヤーマンブランド」の浸透を図ることが重要であると考えております。

従来の個別の商品・製品に対する広告宣伝に加え、全体を俯瞰したブランドとしての広告宣伝にも重点的に経営資源を配分し、当社グループのことを広く知っていただけるよう注力してまいります。

#### (3) 新たな販路の開拓

当社グループが安定的・継続的に事業を拡大していくためには、既存の販路に加え、新たな販路の開拓が必須であると考えております。

国内では、エステサロン・理美容店経由の販売や免税店への卸売りなど、海外では、既存のアジア圏に加え、北米・欧州での販売先の獲得を目標に営業活動を行っております。

今後も、「美容家電のパイオニア ヤーマン」として、お客様のニーズに応える高品質の製品・商品を取り揃えるとともに、ヤーマンブランドの浸透にも注力し、継続的な成長を維持していく所存です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 研究開発における機密情報について

当社グループは、研究開発に関する専門技術、ノウハウ等の機密情報について、特定の個人への依存を避けるとともに、十分な漏洩防止体制を整えております。

しかしながら、人材の他社への流出その他の予期せぬ事象により、進行中若しくは考案中の新技術等の機密情報が競合他社等に流出した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 品質管理及び不良品について

当社グループが展開する美容健康関連事業において販売する製品・商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する製品・商品が含まれます。そのため、当社グループでは、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払って製品・商品のチェックを行い、また、取扱い方法の適切な表示を心がけております。

しかしながら、万が一当社グループの販売する製品・商品によりお客様の身体に危害が生じたため、賠償対応及びリコール対応等が必要となったり、当社グループの製品・商品に対するイメージが損なわれるような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 知的財産権の管理について

当社グループは、研究開発により新たに獲得された技術と、長年の経験により蓄積されたノウハウとの結び付きにより、新製品・商品の開発を進めております。そのため、当社グループは研究開発活動に力を注いでおり、獲得された技術等について、特許権をはじめとした知的財産権として確保することにも取り組んでおります。その結果、平成28年4月末日現在において保有する特許権は、国内外で147件に至っております。

当社グループでは、これら保有する知的財産権の保護についても注意を払っており、他社による権利侵害の疑いを認識した場合には、直ちに知的財産権の侵害に係る通知を実施する等、適切な措置を講じております。一方、当社グループが他社の知的財産権を侵害しないよう、製品開発及び商品販売に際しては十分な調査を行うようにしております。

しかしながら、第三者により権利侵害を受けた場合又は権利侵害を行ったとして係争を起こされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 競合企業の参入及び競合の激化について

当社グループが属する美容健康関連業界は、消費者のホームエステニーズの高まりから市場規模を急速に拡大しており、これを受けて当該業界への新規参入を志向する家電メーカー等が増加しております。既存の競合他社においても、新製品の開発及び商品の獲得に向けたマーケティング活動が積極的に展開されており、当社グループとしましては、アフターサービスの充実や製品・商品の企画及び開発の強化等によって競合他社との差別化を図り、大型ヒット商品及び定番商品の更なる創出に努めております。

しかしながら、有力な競合品の登場により当社グループの製品・商品の競争力が相対的に低下した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 生産体制について

当社グループは、製造設備を自社で保有せず、製品の製造は外部に委託しております。

そのため、外注先の工場において、重大事故の発生又は自然災害や国内情勢等の影響により生産ラインに支障が生じた場合には、代替措置の確保までの間、販売機会の損失が生じる可能性があります。

また、今後、当該外注先と何らかの事情により提携関係等を維持することができない状況となった場合には、生産体制に影響が及び、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品・商品の生産国の社会情勢等による影響について

当社グループが販売する製品・商品には、中国や米国といった海外諸国で生産される製品・商品が数多く含まれており、今後も当該海外諸国で生産される製品・商品の輸入販売を継続する方針であります。

そのため、当社グループの販売する製品・商品の生産国において予期せぬ法律や規制の変更や為替相場の変動が生じた場合、当社グループの製品・商品の流通に直接影響を及ぼすような自然災害やテロの発生により社会情勢等に混乱が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社による事故及び風評等の報道の影響について

当社グループの属する美容健康関連業界では、取り扱われる製品・商品の特性上、期待された効果が得られない場合や使用方法の誤り等による事故等により、メーカー又は取扱業者と消費者の間でトラブルが生じるケースがあります。

当社グループでは、このような問題が生じないよう製品・商品の安全管理を徹底しておりますが、同業界の中で業界全体のイメージダウンに繋がるようなトラブル等が発生した場合には、結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループの展開する事業に関する法的規制としては、製品の製造委託に関する「下請代金支払遅延等防止法」、自社開発製品の製造販売に関する「製造物責任法」、化粧品の仕入販売に関する「薬事法」、インフォマーシャルやWebを用いた個人消費者への直接販売に関する「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」などがあります。法令遵守に関しては、当社グループ内において周知徹底し、内部監査による定期的な確認も実施しておりますが、万が一法令違反行為等が発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、社会的信用の低下による顧客離れや、損害賠償等の負担、営業停止等による企業活動の制限等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループの直販部門では、テレビショッピングやインターネット等の媒体を利用した直接個人顧客への販売を行っており、購入者に関する個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについて「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、日本工業規格「個人情報マネジメントシステム - 要求事項」(JIS Q 15001:2006)に準拠した個人情報マネジメントシステムを制定・運用し、定期的に運用状況の監査を実施するなど、個人情報の管理を徹底しております。

しかしながら、予期せぬ事態により、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社グループの社会的信頼の低下や金銭的な補償の負担等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 広告宣伝費について

当社グループが行うインフォマーシャル等の広告宣伝活動は、収益に及ぼす効果が大きく、また、近年の当社グループの業績規模の拡大に伴ってその金額も増加しています。そのため、広告宣伝活動を行う際には、個々の製品・商品ごとに、実施時期・手段・規模等について、販売見込みや経済環境等を十分に検討した上で実施を決定しております。

しかしながら、広告宣伝活動によって見込まれる売上高の増加が当初想定した水準に満たない場合や、広告宣伝活動によって発現する売上高の増加の時期が想定より時間を要する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 返品が発生について

当社グループが通販事業者と締結する取引基本契約の中には、当該通販事業者が販売できなかった製品・商品については、当社グループへ返品できることとするものがあります。また、個人顧客向け直販事業は、法律に定められたクーリングオフの対象となる事業ではありませんが、販売戦略の一環として当社グループ独自に一定の期間内での返品保証制度を実施しております。

当社グループでは、これら返品が発生を極力防ぐために、通販事業者への販売については、過去の販売状況等を分析した結果に基づいて適正販売数量を決定しており、また、直販部門においては、使用方法の誤りによって効果が得られないことを理由とした返品が起こらないように、説明書の内容をより分かりやすく工夫し、個人顧客からの返品連絡については、コールセンター部門のオペレーターが返品理由についてヒアリングし情報収集を行うとともに、使用方法の誤りによって効果が得られていないようなケースについては、正しい使用方法等の説明を行う等の対処を図っております。

しかしながら、想定以上の返品が生じた場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害の発生について

当社グループは、地震等の自然災害に対し、事業活動への影響を最小限にする体制及び対策を講じております。

しかしながら、想定範囲を超える事態が発生した場合には、外注先工場の損壊などによる生産ライン停止、卸売先店舗の休業やテレビ通販番組の中止などの販売経路の遮断、更には市場の消費意欲の低下といった間接的な影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 季節的影響について

当社グループが取扱う製品・商品には、季節性の高いものが含まれており、季節により業績に偏りが生じる場合があります。

そのような製品・商品については、厳密な需要見通しのもとに仕入・販売計画を策定しておりますが、気候条件による季節的な影響を正確に予測することは困難であり、実際の気候が予測と異なることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替変動リスクについて

当社グループは外貨建ての輸入取引を行っており、為替の変動リスクに晒されております。

当社グループでは、当該為替変動リスクを軽減するため、一部為替予約によりヘッジを行うなどしておりますが、為替が予想を超えて変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「美容健康関連事業において、お客様の美と健康に対する向上心を充足するために、先端技術に裏付けされた“志”ある商品を提供する」という企業理念の下行われております。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門が主体を担っておりますが、開発部門が単独で活動するのではなく、企画・立案から製品化までの全過程において、お客様と直接接する立場にある営業部門と綿密に連携を図りながら、製品化を推進しております。これにより、常にお客様のニーズに対応した製品を創出する研究開発体制としております。

また、当社グループは、研究開発活動の過程で発見した技術の権利化を積極的に行っており、類似製品との差別化を図っております。

当連結会計年度における特許権の取得は13件（国内6件、海外7件）となり、平成28年4月末現在における総取得件数は147件となっております。また、当連結会計年度における特許権の新規出願は20件（国内6件、海外14件）となり、平成28年4月末現在における総出願中件数は78件となっております。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、114,866千円であります。

なお、当社グループは、販売チャネルを基礎としてセグメントを決定しており、通販部門・店販部門・直販部門・その他の全セグメントで共通して研究開発活動を行っているため、セグメント情報に関連付けた記載はしておりません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。これらの判断及び見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性から、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,077,816千円（10.5%）増加し、11,373,593千円となりました。現金及び預金の増加2,073,485千円、受取手形及び売掛金の減少241,681千円、商品及び製品の減少976,998千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ998,561千円（28.1%）増加し、4,556,315千円となりました。長期借入金の増加402,940千円、未払金の増加367,812千円、支払手形及び買掛金の増加8,516千円、未払法人税等の増加93,415千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ79,254千円（1.2%）増加し、6,817,278千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上591,524千円及び剰余金の配当210,050千円による利益剰余金の増加381,474千円、自己株式の取得による減少292,782千円、その他の包括利益累計額の減少9,436千円が主な要因であります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### （売上高）

当連結会計年度における売上高は、大手家電量販店向け卸売事業において大型の新規導入を獲得したことや、直販部門の売上が好調だったことなどから、16,310,824千円（前連結会計年度比22.1%増）となりました。

#### （売上原価及び売上総利益）

売上原価は6,850,452千円（前連結会計年度比15.5%増）、売上総利益は9,460,371千円（前連結会計年度比27.3%増）となりました。

#### （販売費及び一般管理費並びに営業利益）

販売費及び一般管理費は、コスト削減に注力しつつ、海外展開やブランドイメージの向上にも積極的に取り組んだ結果、8,445,053千円（前連結会計年度比24.5%増）となり、営業利益は1,028,422千円（前連結会計年度比58.8%増）となりました。

#### （営業外損益及び経常利益）

営業外収益は、受取利息の計上などにより11,256千円（前連結会計年度比16.2%増）、営業外費用は、支払利息の計上などにより37,467千円（前連結会計年度比73.8%減）となり、経常利益は1,002,211千円（前連結会計年度比94.7%増）となりました。

#### （特別損益及び税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度においては、固定資産の除却により特別損失17,971千円（前連結会計年度比70.2%増）を計上し、税金等調整前当期純利益は984,240千円（前連結会計年度比95.2%増）となりました。

#### （法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における税効果適用後の法人税等負担額は392,715千円（前連結会計年度比104.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は591,524千円（前連結会計年度比89.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率(%)	60.2	61.8	64.2	65.4	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	69.7	90.2	74.6	91.5	102.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.4	2.1	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.8	15.1	23.7	52.2	122.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は148,569千円であり、その主なものは製品の製造に係る金型の購入のための投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 $m^2$ )	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
本店 (東京都 江東区)	通販部門	倉庫 設備	24,546	2,471	99,600 (163.40)	-	-	-	126,617	0
本社 営業所 (東京都 江東区)	通販部門 店販部門 直販部門 その他 全社	事務所 設備	16,800	32	- (-)	11,430	51,987	8,447	88,698	146

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額には建設仮勘定の金額を含めておりません。  
 4. 上記のほか、主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社営業所 (東京都江東区)	通販部門 店販部門 直販部門 その他	事務所設備	168,896

##### (2) 国内子会社

平成28年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(名)
				その他	
LABO WELL株式会社	本社 (東京都江東区)	通販部門	事務所設備	2	0

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資 予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支 払額 (千円)				
提出 会社	本社営業所 (東京都 江東区)	直販部門 店販部門 通販部門 その他	EC基盤 システム	230,000	-	自己資金	平成28年 5月	平成29年 5月	(注) 1

- (注) 1. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。  
 2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日 (注)1	2,917,444	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(注)1. 平成23年3月1日付で、平成23年2月28日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	22	46	51	13	9,584	9,739	-
所有株式数 (単元)	-	8,333	293	109	3,521	2,092	43,985	58,333	1,588
所有株式数 の割合 (%)	-	14.3	0.5	0.2	6.0	3.6	75.4	100.00	-

(注) 自己株式132,039株は、「個人その他」に、1,320単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	888,960	15.2
山崎 貴三代	東京都江東区	620,460	10.6
山崎 静子	東京都江東区	595,440	10.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	380,800	6.5
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	291,788	5.0
山崎 光英	東京都江東区	245,360	4.2
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	米国ニュージャージー州ハイランドパーク (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.6
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.6
山崎 岩男	東京都江東区	147,360	2.5
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	104,300	1.8
計	-	3,690,468	63.2

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。  
 2. 上記のほか、当社所有の自己株式132,039株(2.3%)があります。  
 3. 前事業年度末において主要株主であった株式会社日本政策投資銀行は、当事業年度末において主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,701,300	57,013	-
単元未満株式	普通株式 1,588	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	57,013	-

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場一丁目4番4号	132,000	-	132,000	2.3
計	-	132,000	-	132,000	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年3月29日)での決議状況 (取得期間平成28年3月30日～平成28年3月30日)	132,000	293,040
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	131,800	292,596
残存決議株式の総数及び価格の総額	200	444
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.2	0.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.2	0.2

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	87	186
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	132,039	-	132,039	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、積極的な事業展開や内部留保による財務体質の強化を維持しつつ、当期の業績と配当性向を勘案して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり36円00銭（うち中間配当18円00銭）とすることといたしました。この結果、配当性向は28.9%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の新規事業投資、新規設備投資及び研究開発投資に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月14日 取締役会	105,025	18.00
平成28年7月28日 定時株主総会	102,651	18.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	1,499	1,980	1,675	1,898	2,333
最低(円)	795	1,040	1,100	1,212	1,350

(注) 1. 最高・最低株価は、以下の金融商品取引所におけるものであります。

平成24年1月26日以前 : 東京証券取引所市場第二部

平成24年1月27日以降 : 東京証券取引所市場第一部

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,860	1,868	1,998	2,224	2,333	2,268
最低(円)	1,695	1,741	1,828	1,780	1,910	2,015

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性7名 女性3名 (役員のうち女性の比率30.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山崎 貴三代	昭和36年2月9日生	昭和58年4月 当社入社 昭和59年5月 マーケティングマネージャー 昭和61年7月 取締役マーケティングマネージャー 平成元年12月 山崎商会株式会社(カーマン株式会社へ商号変更)代表取締役就任 平成5年5月 取締役海外業務部長就任 平成11年2月 代表取締役社長就任(現任) 平成27年2月 YA-MAN U.S.A LTD.代表取締役就任(現任) 平成27年5月 LABO WELL株式会社代表取締役就任(現任)	(注)3	620,460
取締役副社長	営業本部長	伊藤 千保美	昭和34年9月15日生	昭和57年4月 当社入社 昭和59年5月 社長室室長 平成元年4月 取締役就任 平成11年2月 取締役副社長就任 平成20年5月 取締役副社長第三健康機器事業部長就任 平成22年5月 取締役副社長営業本部長兼先端電子事業部長就任 平成22年11月 取締役副社長営業本部長兼先端電子事業部長兼第五健康機器事業部長就任 平成24年5月 取締役副社長営業本部長兼第五健康機器事業部長就任 平成24年11月 取締役副社長営業本部長就任(現任)	(注)3	42,960
取締役	開発本部長	山崎 岩男	昭和30年4月25日生	昭和56年4月 当社入社 昭和58年6月 取締役チケン研究所(現開発本部)所長就任 平成10年1月 知研株式会社(現LABO WELL株式会社)代表取締役就任 平成19年7月 専務執行役員就任 平成20年1月 取締役開発本部長兼品質管理部長就任 平成20年10月 取締役開発本部長兼開発企画部長兼品質管理部長就任 平成20年12月 取締役開発本部長兼開発企画部長就任 平成21年8月 取締役開発本部長就任 平成22年7月 取締役開発本部長兼生産技術部長就任 平成26年12月 取締役開発本部長就任(現任)	(注)3	147,360
取締役	管理本部長	宮崎 昌也	昭和50年11月22日生	平成8年8月 当社入社 平成12年12月 経理部課長 平成20年1月 取締役管理本部長兼経理部長就任 平成20年2月 LABO WELL株式会社取締役就任(現任) 平成20年10月 取締役管理本部長兼企画管理部長就任 平成21年6月 LABOWELL CORPORATION取締役就任 平成22年1月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	第二健康機器事業部長	戸田 正太	昭和52年12月30日生	平成13年4月 平成14年7月 平成20年1月 平成22年5月 平成22年7月	当社入社 健康機器事業部第一部部长就任 執行役員第二健康機器事業部長就任 執行役員営業本部第二健康機器事業部長就任 取締役営業本部第二健康機器事業部長就任(現任)	(注)3	4,800
取締役		繁野 径子	昭和44年4月23日生	平成5年12月 平成11年1月 平成19年1月 平成22年2月 平成27年7月	大原簿記学校会計士科入社 繁野径子公認会計士事務所開業 ひなた監査法人設立、社員就任 同監査法人代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		石田 和男	昭和29年12月11日生	昭和54年4月 平成15年3月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成27年2月 平成28年7月 平成28年7月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行東京営業統括部東京営業推進第三部長 りそな信託銀行株式会社東日本営業部副本部長 同行執行役員業務統括部担当就任 株式会社りそな銀行執行役員信託ビジネス部担当就任 同行常務執行役員信託ビジネス部担当就任 株式会社埼玉りそな銀行常勤監査役就任 北興化学工業株式会社常勤監査役就任 同社専務執行役員企画管理グループ担当就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		岩崎 榮治	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月	住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 同社港南台支店長 同社吉祥寺支店長 住信リース株式会社(現三井住友トラスト・バナソニックファイナンス株式会社)執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		山田 勝利	昭和17年5月7日生	昭和49年4月 昭和59年2月 平成6年10月 平成19年5月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年4月	真野毅法律事務所入所 山田・川崎法律事務所設立 紀尾井坂法律特許事務所(現紀尾井坂テーマス法律特許事務所)設立 社会福祉法人多摩大和園副理事長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社日本住宅保証検査機構社外取締役就任(現任) 財団法人(現一般財団法人)日本法律家協会理事就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		亀岡 義一	昭和18年4月12日生	昭和43年4月	森田公認会計士事務所入所	(注)5	-
				昭和44年7月	朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)転籍		
				平成11年6月	同監査法人東京事務所長(専務理事)就任		
				平成13年6月	同監査法人副理事長、広報・業務開発担当専務理事就任		
				平成15年6月	同監査法人本部理事就任		
				平成16年6月	同監査法人代表社員相談役就任		
				平成20年7月	当社監査役就任(現任)		
				平成21年6月	株式会社アンビシャス監査役就任(現任)		
				平成22年6月	日興アセットマネジメント株式会社社外監査役就任(現任)		
		計					817,580

- (注) 1. 取締役 繁野径子、石田和男は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎榮治、山田勝利、亀岡義一は、社外監査役であります。
3. 平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役開発本部長 山崎岩男は、代表取締役社長 山崎貴三代の配偶者の兄であります。
7. 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月	株式会社バルコ入社	-
		平成8年3月	同社管理本部経理財務局経理部長	
		平成9年5月	同社取締役管理本部財務局長	
		平成15年5月	同社取締役兼常務執行役企画室長	
		平成19年3月	同社取締役兼専務執行役経理・財務局長	
		平成24年3月	同社専務執行役財務/IR担当部長	
		平成25年5月	株式会社市進ホールディングス常勤監査役	
		平成27年5月	株式会社市進ホールディングス非常勤監査役(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確保により、経営の効率性及び透明性を高めることを重要な経営課題としております。事業運営における様々な関連法規の遵守と経営の公平性を図り、経営の意思決定に対する社内における関係部署への迅速かつ正確な情報伝達及び行動を通じ、社外への経営情報の適時・適正な開示を厳守し、株主及び利害関係者の方々の支持を得ることにより、企業競争力を強化し、継続的に企業価値向上を図っております。

#### ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

#### 取締役会

当社の取締役会は、当社の業務に精通した常勤取締役5名及び専門分野に相当の知見を有する社外取締役2名で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画などの重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を相互監視しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会には、取締役のほか監査役も出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

#### 監査役及び監査役会

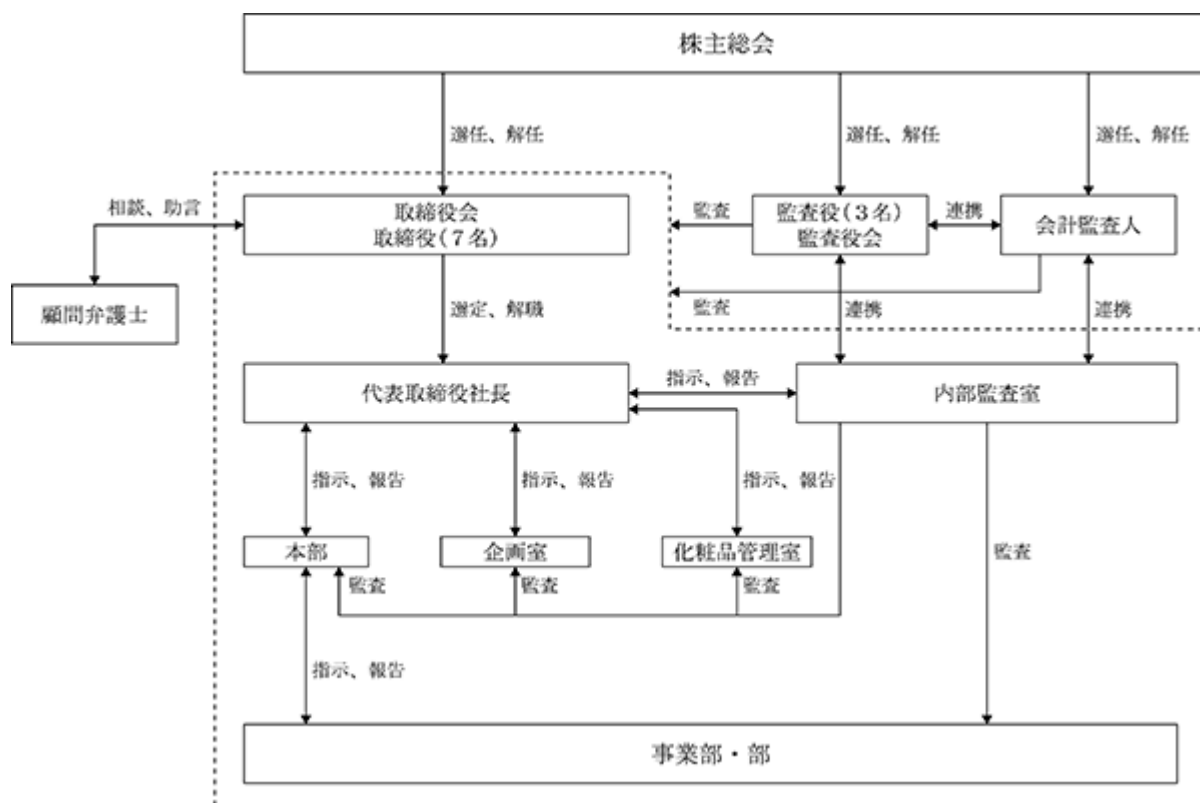
当社の監査役はすべて社外監査役であり、独立の立場から取締役会等の重要な会議への出席や業務内容の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況を常に監査する体制により経営監査を行っております。また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）により構成され、監査役間及び会計監査人との連携を緊密に行っております。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

#### 会計監査人

当社は会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任し、関係法令に則り公正な会計監査を行っております。

< 当社の企業統治の体制 >



当該体制を採用する理由

当社は、上記の体制及びその運用が、当社の事業内容や事業形態を鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針及び法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

(A) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役は、法令・社内規則等を遵守することを宣言し、コンプライアンス体制の整備に努めるものとする。重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、コンプライアンス統括部門及び監査役に報告し、適切な対策を講じる。
- (b) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- (c) 内部監査室は、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要に応じてその改善を促す。
- (d) 通報者の保護を徹底した内部通報制度を充実する。
- (e) 反社会的勢力対応規程に基づき、反社会的勢力による不当要求に対し、警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会とも連携し毅然と対応していく。

- (B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役は、議事録、会議録、稟議書、契約書、計算書類その他の重要な文書を関連資料とともに補充し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
  - (b) 文書管理規定を整備し、情報を有効に活用する。
- (C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 取締役は、リスク管理規程に基づき定期的にビジネスリスクを検討・評価し、損失のリスクの管理のため必要な体制（リスクの発見・情報伝達・評価・対応の仕組み等）の整備・運用を行う。
  - (b) リスク管理統括部門は、全社のリスクを統括し、リスクの内容に応じて責任部署を設定し、具体的な対応策を策定する。
  - (c) 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、文書化並びに統制活動の実施状況を定期的に確認する。
- (D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会は、取締役の職務分掌を定め、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にする。各取締役は、各部門の事業計画及び予算申請を踏まえ、必要な経営資源の配分の決定又は見直しを行い、当社全体の効率的な運営を確保する。
  - (b) 取締役及び使用人による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするため、職務権限及び職務分掌に関する規程を整備する。
- (E) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 取締役は、使用人に対して法令・社内規則等の周知を図り、その遵守を徹底する。取締役は、使用人の職務権限を定め、使用人の責任と権限を明確にし、以て業務執行の責任体制を確立する。
  - (b) コンプライアンス統括部門は、従業員のコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンスに係る相談ができる仕組みを作る。
  - (c) リスク管理統括部門は、内部監査室と連携し、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
  - (d) 法務部門は、当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底する。
- (F) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
    - ・ 当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係会社会議の実施及び関係資料等の提出を求める。
    - ・ 当社は子会社に対し、子会社がその経営成績、財務状況その他の重要な情報について当社に報告するため、子会社の取締役会に当社の取締役又は使用人が出席することを求める。
  - (b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ・ 当社は、当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程を策定し、同規程において子会社にリスク管理を行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
    - ・ リスク管理統括部門は、子会社を含めたリスクを管理し、グループ全体のリスク管理推進に関わる課題・対応策を審議する。
  - (c) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ・ 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社管理の基本方針及び運用方法を策定する。
    - ・ 当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、取締役会非設置会社の選択を認めるなど、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。

- (d) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は子会社に、その取締役及び使用人が当社の「企業倫理」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制を構築させる。
  - ・ 当社は子会社に、その事業内容や規模等に応じて、適正数の監査役を配置する体制を構築させる。
  - ・ 当社は子会社に、監査役が内部統制システムの構築・運用状況を含め、子会社の取締役の職務執行を監査する体制を構築させる。
  - ・ 当社は子会社に、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため当社の内部通報制度を利用する体制を構築させる。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役補助使用人の設置については、適材配置の視点から中期的な人事計画で検討することとし、当面は次のとおり対応する。
- (a) 監査役並びに監査役会事務局の庶務事項は、管理本部内に専任スタッフを配置する。
- (b) 監査補助業務は、監査役からの要請事案に関し、管理本部長の指示に基づき、管理本部のスタッフが対応する。
- (h) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 管理本部長は、監査役からの監査補助業務の要請に対し、要員を確保し、監査役の指揮下において当該業務に専任する。
- (b) 管理本部スタッフによる監査補助業務の履行状況の評価は、監査役会が行い、管理本部長に報告する。
- (i) 監査役の上記使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- 当社は、監査役の職務を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の取締役及び使用人に周知徹底する。
- (j) 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- ・ 取締役は、監査役を取締役会をはじめとする重要な会議への出席権限を保証する。
  - ・ 取締役及び使用人は、監査役に対し、業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上又は財務上の諸問題、規制当局からの命令その他著しい損害を及ぼす恐れのある事実について、発見次第直ちに報告する。また、取締役及び使用人は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告する。
- (b) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ・ 子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
  - ・ 子会社の取締役、監査役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の管理本部へ報告を行うか、又は内部通報制度に基づいて通報する。
  - ・ 当社内部監査室は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
  - ・ 内部通報制度の担当部門は、当社グループの取締役、監査役及び使用人からの内部通報の状況について、通報者の匿名性に必要な処置をしたうえで、定期的に当社取締役、監査役及び取締役会に対して報告する。

(K) 上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。

(L) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(a) 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(b) 監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

(M) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な会合をもつ。

(b) 監査役は、内部統制システムの有効性を評価するうえで、内部監査室及び会計監査人と連携する。

(c) 監査役は、会計監査人を監督するとともに、随時会計監査人より会計に関する報告を受ける。

(d) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができる。

(e) 取締役は、監査役が必要と認めた重要な使用人に対する調査にも協力する。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程を基にリスク管理委員会を発足させ、リスク管理に対して横断的に対応しております。また、発生可能性の高いリスク情報や不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心として適宜対応しております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規定に従い、子会社から定期的・臨時的に報告を求め、子会社のリスク管理体制の構築・運用を推進するとともに、必要に応じて内部監査室が内部監査を行うことで、業務の適正性を確保しております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度としております。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（専任1名）を設置しております。計画書に基づいて内部牽制及び法令遵守の状況等の業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示を提示し、改善までのフォローアップ監査を行い、業務改善と従業員の意識向上に繋げております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査業務を行い、内部統制機能の向上を図るとともに、適宜監査役及び監査役会、会計監査人と意見交換を行い、連携を図っております。

監査役監査については、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）の体制で各監査役がそれぞれ独立した立場から、取締役会の意思決定の監査、取締役の職務執行状況の監査を実施しております。監査役会は、監査計画、監査業務の分担、監査役報酬の決定等を行っており、月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、監査状況の報告等連絡を密にして監査機能の強化を図っております。また、監査役及び監査役会は内部監査室から随時報告を受け意見交換を行うとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行うことで監査役監査の実効性を高めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：斎藤 昇  
指定有限責任社員 業務執行社員：篠崎 和博  
指定有限責任社員 業務執行社員：川村 英紀

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士4名、その他5名

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ．社外取締役

当社は、「(1) 口．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」に記載のとおり、社外取締役を2名選任しております。専門分野である財務会計及び企業経営・企業財務において幅広い知見と豊富な経験を有しており、取締役会等において必要な意見を述べたり問題点を指摘することはもちろん、客観的立場から監督を行うことにより当社のコーポレートガバナンスの有効性を高める役割を担うことを期待しております。なお、当社とは特別な利害関係は一切なく、また、社外取締役が役員となっている他の会社との特別な利害関係もありません。社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

##### ロ．社外監査役

当社の監査役3名はすべて社外監査役であります。それぞれの主な専門分野は「法務、会計、企業財務」であり、各分野における高い見識を備えております。特別な利害関係は一切なく、独立の立場から透明性の高い監査を受けております。また、社外監査役が役員となっている他の会社との特別な利害関係もありません。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

常勤監査役1名を含む社外監査役は、取締役会、監査役会、内部監査室及び会計監査人との定期的な会合等を通じて、内部監査、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査等の結果について報告を受けております。また、相互に密に連携を取りながら、監査役会において監査状況等について討議を行い、経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。

役員報酬の内容等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	191,898	191,898	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20,490	20,490	-	-	-	4
計	212,388	212,388	-	-	-	10

(注) 1．株主総会決議による取締役の報酬限度額は、平成18年7月3日開催の第32期定時株主総会において300,000千円と定められ、監査役の報酬限度額は、平成19年7月30日開催の第33期定時株主総会において30,000千円と定められております。

2．上記には、平成27年7月24日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はいないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬の額及びその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,534千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	2,524	円滑な取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	1,534	円滑な取引関係維持のため

取締役及び監査役の定数

当社は、取締役を7名以内、監査役を4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以ってこれを行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以ってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・業務の内容、監査日数等の要素を総合的に勘案して適切に決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,740,339	5,813,824
受取手形及び売掛金	2,139,938	<sup>3</sup> 1,898,257
有価証券	50,157	50,179
商品及び製品	2,447,462	1,470,464
仕掛品	88,203	82,327
原材料及び貯蔵品	235,779	240,781
繰延税金資産	109,672	88,089
未収入金	481,861	720,986
その他	136,018	163,159
貸倒引当金	3,899	-
流動資産合計	9,425,534	10,528,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 100,394	<sup>1</sup> 93,609
機械装置及び運搬具（純額）	8,983	72,354
土地	<sup>1</sup> 346,393	<sup>1</sup> 346,393
リース資産（純額）	15,746	11,430
建設仮勘定	18,048	297
その他（純額）	11,120	8,877
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 500,686	<sup>2</sup> 532,962
無形固定資産		
リース資産	6,385	3,358
その他	205,632	154,300
無形固定資産合計	212,017	157,658
投資その他の資産		
投資有価証券	28,221	21,329
繰延税金資産	27,609	33,601
その他	101,708	99,971
投資その他の資産合計	157,539	154,902
固定資産合計	870,243	845,523
資産合計	10,295,777	11,373,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,185,712	1、3 1,194,229
1年内返済予定の長期借入金	1 344,140	1 483,960
リース債務	11,443	10,965
未払金	769,844	1,137,657
未払法人税等	205,446	298,861
賞与引当金	23,950	31,170
返品調整引当金	128,293	115,189
その他	185,792	185,670
流動負債合計	2,854,622	3,457,702
固定負債		
長期借入金	1 690,742	1 1,093,682
リース債務	12,389	4,931
固定負債合計	703,131	1,098,613
負債合計	3,557,754	4,556,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,603,021	3,984,495
自己株式	140	292,923
株主資本合計	6,730,472	6,819,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,550	2,809
為替換算調整勘定	-	4,695
その他の包括利益累計額合計	7,550	1,886
純資産合計	6,738,023	6,817,278
負債純資産合計	10,295,777	11,373,593

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
売上高	13,363,663	16,310,824
売上原価	1 5,933,110	1 6,850,452
売上総利益	7,430,553	9,460,371
返品調整引当金戻入額	126,129	128,293
返品調整引当金繰入額	128,293	115,189
差引売上総利益	7,428,389	9,473,475
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,777,136	3,958,915
業務委託費	848,257	1,009,881
貸倒引当金繰入額	682	3,899
給料及び手当	563,275	597,455
賞与	8,945	26,645
賞与引当金繰入額	23,950	31,170
退職給付費用	14,421	14,643
減価償却費	96,455	85,050
研究開発費	2 91,649	2 114,866
その他	2,355,795	2,610,325
販売費及び一般管理費合計	6,780,567	8,445,053
営業利益	647,821	1,028,422
営業外収益		
受取利息	753	1,012
受取配当金	259	338
為替差益	-	765
その他	8,676	9,140
営業外収益合計	9,689	11,256
営業外費用		
支払利息	20,114	18,164
支払保証料	660	661
為替差損	111,003	-
売上割引	5,408	7,247
その他	5,605	11,393
営業外費用合計	142,792	37,467
経常利益	514,718	1,002,211
特別損失		
固定資産除却損	3 10,559	3 17,971
特別損失合計	10,559	17,971
税金等調整前当期純利益	504,159	984,240
法人税、住民税及び事業税	212,697	374,755
法人税等調整額	20,374	17,960
法人税等合計	192,323	392,715
当期純利益	311,835	591,524
親会社株主に帰属する当期純利益	311,835	591,524

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
当期純利益	311,835	591,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,986	4,741
為替換算調整勘定	-	4,695
その他の包括利益合計	1、 2 4,986	1、 2 9,436
包括利益	316,822	582,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,822	582,087
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,501,236	140	6,628,687
当期変動額					
剰余金の配当			210,050		210,050
親会社株主に帰属する当期純利益			311,835		311,835
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	101,785	-	101,785
当期末残高	1,813,796	1,313,795	3,603,021	140	6,730,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,563	-	2,563	6,631,250
当期変動額				
剰余金の配当				210,050
親会社株主に帰属する当期純利益				311,835
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,986	-	4,986	4,986
当期変動額合計	4,986	-	4,986	106,772
当期末残高	7,550	-	7,550	6,738,023

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,603,021	140	6,730,472
当期変動額					
剰余金の配当			210,050		210,050
親会社株主に帰属する当期純利益			591,524		591,524
自己株式の取得				292,782	292,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	381,474	292,782	88,691
当期末残高	1,813,796	1,313,795	3,984,495	292,923	6,819,164

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	7,550	-	7,550	6,738,023
当期変動額				
剰余金の配当				210,050
親会社株主に帰属する当期純利益				591,524
自己株式の取得				292,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,741	4,695	9,436	9,436
当期変動額合計	4,741	4,695	9,436	79,254
当期末残高	2,809	4,695	1,886	6,817,278

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	504,159	984,240
減価償却費	163,043	179,665
貸倒引当金の増減額( は減少)	682	3,899
賞与引当金の増減額( は減少)	6,550	7,220
返品調整引当金の増減額( は減少)	2,164	12,854
受取利息及び受取配当金	1,013	1,351
支払利息	20,114	18,164
為替差損益( は益)	6,179	2,912
固定資産除却損	10,559	17,971
売上債権の増減額( は増加)	332,715	296,563
たな卸資産の増減額( は増加)	725,817	976,310
仕入債務の増減額( は減少)	6,167	22,965
未払金の増減額( は減少)	187,857	355,693
その他	35,430	340,045
小計	1,238,675	2,503,556
利息及び配当金の受取額	868	1,139
利息の支払額	19,394	17,999
法人税等の支払額	206,993	290,423
法人税等の還付額	-	15,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,156	2,211,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	54,860	118,009
無形固定資産の取得による支出	26,026	41,942
定期預金の預入による支出	814,931	814,952
定期預金の払戻による収入	814,910	814,931
その他	181	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,088	159,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	423,365	457,240
自己株式の取得による支出	-	292,782
リース債務の返済による支出	18,217	12,274
配当金の支払額	210,395	210,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,979	27,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,179	6,409
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	286,267	2,073,485
現金及び現金同等物の期首残高	2,859,298	3,145,565
現金及び現金同等物の期末残高	3,145,565	5,219,051

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

また、当連結会計年度より、新たに出資をした YA-MAN U.S.A LTD. を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 ... 10~50年、機械及び装置 ... 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づき定額法に変更しております。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## 1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲したうえで、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

- (1) (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (2) (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (3) (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (4) (分類3)に該当する企業における将来一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積り可能期間に関する取扱い
- (5) (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

## 2. 適用予定日

平成28年5月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた617,879千円は、「未収入金」481,861千円、「その他」136,018千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物	70,229千円	67,036千円
土地	288,890千円	288,890千円
計	359,120千円	355,927千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
支払手形(信用状)	321,970千円	158,558千円
1年内返済予定の長期借入金	105,538千円	263,796千円
長期借入金	172,844千円	795,948千円
計	600,352千円	1,218,302千円

2.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	469,064千円	572,296千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形	- 千円	480千円
支払手形	- 千円	780千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
売上原価	129,813千円	188,472千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
研究開発費	91,649千円	114,866千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
建物及び構築物	4,373千円	- 千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	6,186千円	17,971千円
計	10,559千円	17,971千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,176	7,110
組替調整額	-	-
計	7,176	7,110
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	4,695
組替調整額	-	-
計	-	4,695
税効果調整前合計	7,176	11,805
税効果額	2,189	2,369
その他の包括利益合計	4,986	9,436

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	7,176	7,110
税効果額	2,189	2,369
税効果調整後	4,986	4,741
為替換算調整勘定		
税効果調整前	-	4,695
税効果額	-	-
税効果調整後	-	4,695
その他の包括利益合計		
税効果調整前	7,176	11,805
税効果額	2,189	2,369
税効果調整後	4,986	9,436

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	-	-	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	152	-	-	152



3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,025	18.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	-	-	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	152	131,887	-	132,039

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 131,800株  
 単元未満株式の買取りによる増加 87株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日
平成27年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,651	18.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
現金及び預金勘定	3,740,339千円	5,813,824千円
預入期間が3か月超の定期預金	644,931千円	644,952千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,157千円	50,179千円
現金及び現金同等物	3,145,565千円	5,219,051千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

主として、サーバーであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金を中心に、一部を安全性の高い投資信託にて運用し、資金調達については、社債、銀行借入等によっております。

デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、その低減を図っております。

有価証券、投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内に支払期日の到来するものであります。このうち、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクについては、為替予約を利用してその低減を図っております。

社債、借入金は主に営業取引に係る資金調達によるものであります。変動金利の借入社債、借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場金利の状況を把握することにより、金利変動リスクを管理しております。

なお、デリバティブ取引は資金管理規程等に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年4月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,740,339	3,740,339	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,139,938	2,139,938	-
(3) 有価証券	50,157	50,157	-
(4) 未収入金	481,861	481,861	-
(5) 投資有価証券	28,221	28,221	-
資産計	6,440,517	6,440,517	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,185,712	1,185,712	-
(2) 未払金	769,844	769,844	-
(3) 長期借入金	1,034,882	1,039,222	4,339
負債計	2,990,439	2,994,779	4,339

当連結会計年度（平成28年4月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,813,824	5,813,824	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,898,257	1,898,257	-
(3) 有価証券	50,179	50,179	-
(4) 未収入金	720,986	720,986	-
(5) 投資有価証券	21,329	21,329	-
資産計	8,504,577	8,504,577	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,194,229	1,194,229	-
(2) 未払金	1,137,657	1,137,657	-
(3) 長期借入金	1,577,642	1,587,101	9,459
負債計	3,909,528	3,918,987	9,459

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,740,339	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,139,938	-	-	-
未収入金	481,861	-	-	-
合計	6,362,139	-	-	-

当連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,813,824	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,898,257	-	-	-
未収入金	720,986	-	-	-
合計	8,433,068	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	344,140	284,360	284,360	105,122	4,200	12,700

当連結会計年度(平成28年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	483,960	483,960	304,722	203,800	92,700	8,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,524	1,578	946
	(2)その他	25,696	15,483	10,212
	小計	28,221	17,061	11,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	50,157	50,157	-
	小計	50,157	50,157	-
合計		78,378	67,219	11,159

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	19,795	15,702	4,093
	小計	19,795	15,702	4,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,534	1,578	43
	(2)その他	50,179	50,179	-
	小計	51,713	51,757	43
合計		71,509	67,459	4,049

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、当社及び連結子会社が、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
中小企業退職金共済制度への拠出額	14,421	14,643

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,984千円	20,001千円
賞与引当金	7,927千円	9,619千円
返品調整引当金	42,464千円	34,666千円
一括償却資産	279千円	559千円
貸倒引当金	1,290千円	-千円
棚卸資産評価損	13,269千円	2,748千円
前払費用	17,015千円	10,054千円
繰越欠損金	-千円	6,840千円
その他	12,587千円	3,599千円
繰延税金資産(流動)合計	110,819千円	88,089千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	1,147千円	-千円
繰延税金負債(流動)合計	1,147千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	109,672千円	88,089千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	287千円	272千円
資産除去債務	7,127千円	7,611千円
長期前払費用	22,554千円	25,773千円
繰越欠損金	-千円	40,401千円
その他	1,249千円	1,182千円
小計	31,218千円	75,242千円
評価性引当額	-千円	40,401千円
繰延税金資産(固定)合計	31,218千円	34,840千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3,608千円	1,239千円
繰延税金負債(固定)合計	3,608千円	1,239千円
繰延税金資産(固定)の純額	27,609千円	33,601千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
住民税均等割額	0.9%	0.4%
留保金課税額	-%	1.4%
法人税額の税額控除	1.2%	0.7%
評価制引当額の増減	-%	4.1%
税率変更による影響額	2.3%	0.6%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	39.9%

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年5月1日に開始する連結会計年度及び平成29年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,504千円減少し、法人税等調整額が5,571千円、その他有価証券評価差額金が66千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門の三部門を報告セグメントとしております。当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,338,088	3,496,485	4,027,476	12,862,050	501,613	13,363,663	-	13,363,663
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	123,344	123,344	123,344	-
計	5,338,088	3,496,485	4,027,476	12,862,050	624,957	13,487,008	123,344	13,363,663
セグメント利益	1,847,737	1,003,419	468,614	3,319,772	156,435	3,476,208	2,828,386	647,821
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	163,043	163,043

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,828,386千円には、セグメント間取引消去37,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,865,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。



当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,770,882	4,364,668	6,406,546	15,542,097	768,726	16,310,824	-	16,310,824
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	45,338	45,338	45,338	-
計	4,770,882	4,364,668	6,406,546	15,542,097	814,065	16,356,162	45,338	16,310,824
セグメント利益	1,367,639	1,393,114	1,546,331	4,307,084	119,984	4,427,069	3,398,647	1,028,422
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	179,665	179,665

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門、YA-MAN U.S.A LTD.等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,398,647千円には、セグメント間取引消去31,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,429,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容家電	ウェルネス家電・ フィットネス器具	化粧品・ バラエティ雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	7,439,394	968,720	4,007,564	947,985	13,363,663

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ディノス・セシール	1,549,853	通販部門

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容家電	ウェルネス家電・ フィットネス器具	化粧品・ バラエティ雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	10,353,914	601,128	4,232,903	1,122,877	16,310,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	1,154.81円	1,195.42円
1株当たり当期純利益金額	53.44円	101.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,738,023	6,817,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,738,023	6,817,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,834,736	5,702,849

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	311,835	591,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	311,835	591,524
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,736	5,824,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	344,140	483,960	0.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,443	10,965	2.53	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	690,742	1,093,682	0.68	平成29年5月～ 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,389	4,931	1.47	平成29年5月～ 平成32年4月
合計	1,058,715	1,593,538	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	483,960	304,722	203,800	92,700
リース債務	2,656	1,390	883	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,489,149	8,363,940	12,049,252	16,310,824
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	448,090	579,827	691,644	984,240
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	277,880	344,885	408,540	591,524
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.63	59.11	70.02	101.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	47.63	11.48	10.91	31.58

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,683,902	5,625,314
受取手形	35,060	4 19,576
売掛金	1 2,113,404	1 1,842,403
有価証券	50,157	50,179
商品及び製品	2,373,635	1,427,896
仕掛品	88,203	82,327
原材料及び貯蔵品	235,779	240,781
前渡金	41,704	20,262
前払費用	78,043	128,971
繰延税金資産	105,431	80,048
未収入金	1 484,470	1 723,794
その他	1 1,127	1 778
貸倒引当金	3,899	-
流動資産合計	9,287,021	10,242,334
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 100,213	2 93,459
構築物	180	150
機械及び装置	8,983	72,354
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	11,115	8,874
土地	2 346,393	2 346,393
リース資産	15,746	11,430
建設仮勘定	18,048	297
有形固定資産合計	500,681	532,960
<b>無形固定資産</b>		
特許権	22,577	27,794
ソフトウェア	101,205	51,987
リース資産	6,385	3,358
その他	79,932	72,903
無形固定資産合計	210,101	156,043
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,221	21,329
関係会社株式	35,532	200,806
繰延税金資産	27,609	33,601
その他	101,708	99,971
投資その他の資産合計	193,071	355,708
固定資産合計	903,854	1,044,711
資産合計	10,190,876	11,287,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 321,970	2、4 158,558
買掛金	1 956,241	1 1,018,997
1年内返済予定の長期借入金	2 344,140	2 483,960
リース債務	11,443	10,965
未払金	1 769,324	1,135,651
未払費用	42,025	42,760
未払法人税等	205,411	298,791
前受金	14,789	70,527
預り金	10,553	10,485
賞与引当金	23,950	31,170
返品調整引当金	128,293	112,335
その他	116,770	54,491
流動負債合計	2,944,914	3,428,694
固定負債		
長期借入金	2 690,742	2 1,093,682
リース債務	12,389	4,931
固定負債合計	703,131	1,098,613
負債合計	3,648,045	4,527,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金		
資本準備金	1,313,795	1,313,795
資本剰余金合計	1,313,795	1,313,795
利益剰余金		
利益準備金	61,792	61,792
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	5,500
繰越利益剰余金	3,340,536	3,854,968
利益剰余金合計	3,407,828	3,922,260
自己株式	140	292,923
株主資本合計	6,535,279	6,756,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,550	2,809
評価・換算差額等合計	7,550	2,809
純資産合計	6,542,830	6,759,738
負債純資産合計	10,190,876	11,287,046

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
売上高	1 13,308,185	1 16,192,577
売上原価	1 5,936,374	1 6,764,988
売上総利益	7,371,811	9,427,589
販売費及び一般管理費	1、 2 6,753,493	2 8,305,286
営業利益	618,317	1,122,302
営業外収益		
受取利息	1 791	989
受取配当金	259	338
業務委託料収入	1 31,200	1 41,689
為替差益	-	944
その他	8,635	8,953
営業外収益合計	40,885	52,916
営業外費用		
支払利息	19,952	18,164
支払保証料	660	661
為替差損	108,979	-
売上割引	5,408	7,247
その他	5,595	10,245
営業外費用合計	140,596	36,318
経常利益	518,607	1,138,900
特別損失		
固定資産除却損	3 10,559	3 17,971
特別損失合計	10,559	17,971
税引前当期純利益	508,047	1,120,928
法人税、住民税及び事業税	211,401	374,685
法人税等調整額	19,018	21,761
法人税等合計	192,383	396,446
当期純利益	315,664	724,482



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)		当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
1 期首製品たな卸高		1,066,922		947,529	
2 当期製品製造原価		1,868,153		2,003,017	
合計		2,935,076		2,950,547	
3 期末製品たな卸高		947,529		632,975	
差引		1,987,546		2,317,572	
4 製品評価損戻入益		50,780		144,914	
5 製品評価損		144,914		30,151	
6 製品売上原価		2,081,681	35.1	2,202,809	32.5
商品売上原価					
1 期首商品たな卸高		2,083,594		1,645,756	
2 当期商品仕入高		3,372,861		3,832,189	
合計		5,456,455		5,477,946	
3 期末商品たな卸高		1,645,756		909,376	
差引		3,810,699		4,568,569	
4 商品評価損戻入益		32,906		74,736	
5 商品評価損		74,736		84,303	
6 商品売上原価		3,852,529	64.9	4,578,136	67.7
返品調整引当金戻入額		126,129	2.1	128,293	1.9
返品調整引当金繰入額		128,293	2.1	112,335	1.7
売上原価合計		5,936,374	100.0	6,764,988	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	3,234,922	3,302,214
当期変動額							
剰余金の配当						210,050	210,050
当期純利益						315,664	315,664
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	105,613	105,613
当期末残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	3,340,536	3,407,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140	6,429,665	2,563	2,563	6,432,229
当期変動額					
剰余金の配当		210,050			210,050
当期純利益		315,664			315,664
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4,986	4,986	4,986
当期変動額合計	-	105,613	4,986	4,986	110,600
当期末残高	140	6,535,279	7,550	7,550	6,542,830

当事業年度（自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	3,340,536	3,407,828
当期変動額							
剰余金の配当						210,050	210,050
当期純利益						724,482	724,482
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	514,431	514,431
当期末残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	3,854,968	3,922,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140	6,535,279	7,550	7,550	6,542,830
当期変動額					
剰余金の配当		210,050			210,050
当期純利益		724,482			724,482
自己株式の取得	292,782	292,782			292,782
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4,741	4,741	4,741
当期変動額合計	292,782	221,649	4,741	4,741	216,908
当期末残高	292,923	6,756,929	2,809	2,809	6,759,738

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ取引より生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

事業年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づき定額法に変更しております。

なお、この変更が財務諸表に与える影響は、軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた485,598千円は、「未収入金」484,470千円、「その他」1,127千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
短期金銭債権	13,335千円	10,050千円
短期金銭債務	115,660千円	154千円

## 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
建物	70,229千円	67,036千円
土地	288,890千円	288,890千円
計	359,120千円	355,927千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
支払手形(信用状)	321,970千円	158,558千円
1年内返済予定の長期借入金	105,538千円	263,796千円
長期借入金	172,844千円	795,948千円
計	600,352千円	1,218,302千円

## 3. 保証債務

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
子会社LABO WELL株式会社の金融機関に対する 信用状の決済資金に対する債務保証	- 千円	4,009千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
受取手形	- 千円	480千円
支払手形	- 千円	780千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	123,344千円	45,338千円
仕入高	223,047千円	9,420千円
販売費及び一般管理費	6,000千円	- 千円
営業取引以外の取引による取引高		
業務委託料収入	31,200千円	41,689千円
受取利息	57千円	- 千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
広告宣伝費	2,767,267千円	3,882,556千円
業務委託費	852,370千円	957,964千円
貸倒引当金繰入額	682千円	3,899千円
賞与引当金繰入額	23,950千円	31,170千円
退職給付費用	14,421千円	14,643千円
減価償却費	96,153千円	84,747千円
おおよその割合		
販売費	46.6 %	52.5 %
一般管理費	53.4 %	47.5 %

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
建物	4,373千円	- 千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	6,186千円	17,971千円
計	10,559千円	17,971千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は200,806千円、前事業年度の貸借対照表計上額は35,532千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,984千円	20,001千円
賞与引当金	7,927千円	9,619千円
返品調整引当金	42,464千円	34,666千円
一括償却資産	279千円	559千円
貸倒引当金	1,290千円	-千円
棚卸資産評価損	9,050千円	1,547千円
前払費用	17,015千円	10,054千円
その他	11,418千円	3,599千円
繰延税金資産(流動)合計	105,431千円	80,048千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	287千円	272千円
資産除去債務	7,127千円	7,611千円
長期前払費用	22,554千円	25,773千円
その他	1,249千円	1,182千円
繰延税金資産(固定)合計	31,218千円	34,840千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3,608千円	1,239千円
繰延税金負債(固定)合計	3,608千円	1,239千円
繰延税金資産(固定)の純額	27,609千円	33,601千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.6%	0.4%
住民税均等割額	0.9%	0.4%
留保金課税額	-%	1.2%
法人税額の税額控除	1.2%	0.6%
税率変更による影響額	2.2%	0.5%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	35.4%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年5月1日に開始する事業年度及び平成29年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,377千円減少し、法人税等調整額が5,444千円、その他有価証券評価差額金が66千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	100,213	1,221	-	7,975	93,459	128,255
	構築物	180	-	-	30	150	1,709
	機械及び装置	8,983	146,579	-	83,208	72,354	299,471
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1,850
	工具、器具及び備品	11,115	1,413	-	3,654	8,874	59,775
	土地	346,393	-	-	-	346,393	-
	リース資産	15,746	4,045	-	8,361	11,430	81,016
	建設仮勘定	18,048	48,271	66,022	-	297	-
	計	500,681	201,531	66,022	103,230	532,960	572,079
無形固定資産	特許権	22,577	13,321	-	8,104	27,794	293,533
	ソフトウェア	101,205	13,060	942	61,336	51,987	804,143
	リース資産	6,385	-	-	3,027	3,358	33,389
	その他	79,932	31,435	34,799	3,665	72,903	102,406
		計	210,101	57,817	35,742	76,133	156,043

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産) 機械及び装置 ... 金型 146,579千円

(無形固定資産) 特許権 ... 13,321千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,899	-	3,899	-
賞与引当金	23,950	31,170	23,950	31,170
返品調整引当金	128,293	112,335	128,293	112,335

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.ya-man.com/ir/news.html">http://www.ya-man.com/ir/news.html</a>
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、所有株式数に応じて当社製品セットを贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

平成27年7月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年7月24日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

平成27年9月11日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

平成27年12月14日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

平成28年3月15日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月4日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日

平成28年4月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月28日

ヤーマン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎	和博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村	英紀

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤーマン株式会社の平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヤーマン株式会社が平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年7月28日

ヤーマン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎	和博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村	英紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。